直岡市行政評価システ	

真岡市行政評価システム 評価対象年度 平成31 年度

事務事業マネージメントシート

作成日	令和2	年	04 F	16	В

- 計価別象年長	+/	戏い平皮		3-323 3-21		- 	TF成日 マ和2 年 04 月 10 日					
事務事業名	地域	公民館建設費	費等貸付事業			担当	教育委員会 生涯学習課 生涯学習係					
政策名	В	学びと歴史	・文化が豊かな心	を育むまちづくり		増補版施策名						
施策名	1	生涯学習の	推進			□実施計画上の主要事業						
関連個別計画							単年度のみ					
法令根拠	真岡	市地域公民館	建設資金貸付要綱			事業期間	□ 単年度繰返(開始年度 昭和53 年度~)					
予算科目	1.一般会計 10.教育費 4.社会教育費 3.公民館費				3.公民館費		□ 期間限定複数年度(年度~ 年度)					
事業概要	・地域公民館を新築・増改築する場合、事業費(建物・土地取得)の60%以内を貸し付けするものである。 ・貸付金の限度額1000万円 ・貸し付け期間10年以内(無利子) ・真岡市地域公民館建設資金貸付要網 目的)~ ・この要網は、真岡市内における地域公民館の建設を促進し、社会教育の振興を図るため、地域公民館建設資金の貸付に関し必要な事項を定めるものとする ・資金は、地域公民館を建設する場合において一時的に建設資金の確保が困難と認めるとき、建設に要する経費に対し予算の範囲内において貸付する。											

					おいて一時的に			保が困難と認めるとき、建設	とに要する経	費に対	10予算の範囲	内において貸	付する。		
1. 3	見状	把握の部 (1)	事務事業の目的	と指標											
①手	没 (:	主な活動)				⑤活	舌動指:	標(事務事業の活動量を表す	ナ指標) の推	៛移					
31年				- Ade .				名称		単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
平成31年度は2館(上谷貝公民館、古山公民館)						ア	申請作	‡数		件	2	3	4	2	3
						1	貸付金	金額		千円	9,000	16,780	19,120	1,000	21,000
						 р	貸付中	中件数		件	8	10	14	12	15
o/= #						ļ	貸付死			千円	17,276	28,962	35,284	28,532	34,908
2年度2 館															
@ ** !	\$h /≅	*	71,70h) :: 1 bd			<i>†</i>	<u> </u>		5) の#19						
地域			しているのか)*人や自	3 公貝源等		. OX	以家指	標 (対象の大きさを表す指標 名称	₹∫切推移	単位	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
10.43(→ - √1	***				ア	地域と	公民館数		館	167	166	166	166	167
						イ ウ									
						<u>.</u>						·····			
③意	図 (2	この事業によって	て、対象をどう変える	のか)		_		標(対象における意図された	対象の程度	夏) の推	移				
建て	替え	を促進し、地域の	公民館の快適な環境づ	づくりを推進す	する			名称		単位		29 年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
								E受けた公民館数(累計) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		館館	30	33 153	37 166	39 178	42 188
						, i		Z Z TINI O IC Z LUBOX (SR II)		BE		100			
@ 6 ±1	= /	じ/ た幼田/L仏	施策) に結びつけるの	D47)		<u>†</u>		果指標(結果の達成度を表す	+161年/ の#	+19					
	::.:.	T	が現場をつくることに に現境をつくることに		 或公民館活動	· ® I	上11117以:	未担保 (結果の建成及を表す 名称	1日信/の作		28 年度(実績)	29 年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2 年度(見込)
			づくりを推進する。	2012 (101	2 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	ア	制度利用	により充実した公民館活動を行っている公民館の割合		館	21.3	21.6	22.3	21.9	22.3
							(貸付を	受けた公民館数/補助金を利用した公民館数)							
						ウェ									
						 .									
(2) #	全事	業費の推移		単位	28 年度(到		T	29年度(実績)	30.4	F度(実	造)	31年度(到	2結)	2 年度((目;入)
(=) 1			国庫支出金	千円	20 千皮()	(小兵)	0 0		50 4	0		01年度()	0	2 年度(見込)	
	事	財	県支出金	千円			0	0			0		0		0
+n	事業費	財 源 内 訳	地方債	千円		0				0		0		(
投 入 量	_	訳	その他				0	0			0		0		0
重	H	事業費	計(A)	千円		9,000 9,000 1		26,000 26,000			19,120 19,120		1,000		21,000
	_	正担照	<u>司(名)</u> 钱員従事人数	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \						1		1		1	
	人 件 費	延~	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ・業務時間	時間			30	30			30		30		30
	賀	人件	費計(B)	千円		12: 9,12:		125	125 26,125		125	121 1,121			
<u> </u>	_		ZF(A)+(B)	千円				26,125			19,245			21,121	
(3)	事務	事業の環境変化	化・市民意見等												
① Z (の事	務事業を開始	・昭和53年、地域公	公民館の建設を	を促進し、社会教	育の振	興を図	図るため開始された。							
		かけは何か?													
		どんな経緯で このか。													
DUZE	_ , , ,	2-570													
		W													
		業を取り巻く 象者や根拠法													
		どう変化して													
		開始時期ある													
		前と比べてど たのか?													
751	ו כי כי	C~ <i>JU</i> :													
\vdash															
(a) 7 /		76 ± 346 (
		務事業に対し (住民 議会													
て関係	系者	(住民、議会、													
て関係 事業:	系者 対象														
て関係 事業: 者等)	系者対象が望が	(住民、議会、 者、利害関係													

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ①政策体系との整合性 □ 結びついている ■ 見直し余地がある 地域公民館の環境を整備することによって、地域公民館活動がしやすくなり、地域の活性化の推進になる。 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか? 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 ■ 妥当である □ 見直し余地がある ---一の無利子貸付制度がなくなると、地域の負担が大きくなり地域公民館の整備が進みずらくなり、地域の活性 化が進まない。 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か? ③対象と意図の妥当性 □ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある 市内全地域を対象としている。 対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか? □ 向上余地はない □ 向上余地がある 建設費の貸付により整備が行われている。 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? ⑤廃止・休止の成果への影響 影響がある ■ 影響がない ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 地域の負担が増え、公民館活動が低下する。 有効性評価 ⑥類似事業との統合や連携の可能性 ■ 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) ■ 類似事業はない 他に、類似の形態の事務事業はないか? ■他の事業と統合・連携できない ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図る ■ 他の事業と統合・連携ができる ⑦事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに事業費を削減できないか? | 貸付基準に基づいて、執行しているので適正である。 (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 効率性評価 ⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある 貸付事務だけであり、これ以上の削減は難しい。 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど) ⑨受益機会・費用負担の適正化余地 □ 見直し余地がある □ 公正・公平である 公平性評価 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 市内の全地域公民館が対象であり、地元でも負担している。 ・受益者負担が公正・公平になっているか? 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性 □:公平性) □ 統合 □ 継続 コスト 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか? 低下 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり コスト 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)